

原水協活動 FAX News

発行: 原水爆禁止日本協議会

電話 03 5842 6031 FAX 03 5842 6033

URL <http://www10.plala.or.jp/antiatom/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2007年12月27日 No.22

被爆者
お見舞

各地でお見舞金届ける

原水協の基本方針の一つ「被爆者援護・連帯」に沿った年末お見舞金を届ける取り組みが各地で行われています。

長崎では12月17日、柴田代表理事、片山事務局長、川口被爆者担当の3人で「被災協」と「原爆病院」に被爆者見舞金を届けました。被災協谷口会長は、「毎年お見舞金をいただきありがとうございます」とお礼をのべ、自身の被爆当時の状況と現在の健康状態など親しく懇談しました。また、被災協には、原爆症認定訴訟支援金もお渡ししました。原爆病院では、進藤院長が入院患者の状況、海外での診療活動などをお話され、「毎年ありがとうございます。被爆者医療のために大切にに使わせていただきます」とお礼をのべました。

三重では12月20日、県原水協から原爆被災者の会（三友会）に毎年恒例となっている見舞金が贈られました。三友会の嶋岡静男会長、本坊哲郎副会長に、07年分の見舞金（20万円）をお渡しし、被爆者の健康と活躍を祈念しました。

広島では26日、被爆者への年末見舞金を原爆養護ホーム「舟入むつみ園」を訪れ、全国から寄せられた見舞金と手編みのひざ掛けなどを届けました。大森代表理事、松本真事務局長、県被団協（金子一士理事長）の吉岡幸雄事務局長が舟入むつみ園を訪れ、入所者に「ささやかな額ですが、お体に気をつけて、よい年を迎えてください」とねぎらいの言葉をかけ見舞金などを手渡しました。広島県原水協は、入院・入所中や一人暮らしの被爆者約2000人に届けることにしています。

東京では、原水爆禁止都庁住宅実行委員会が25日に「原爆症認定制度の改善のためにたたかっている被爆者のみなさんのお役に立てば」と東京原水協に被爆者連帯募金5万1千874円を手渡しました。募金は、今年一年、職場と毎月新宿駅頭での宣伝行動で集めたものです。同実行委員会は、30年以上にわたって毎月欠かさず街頭宣伝行動（近年は、新宿原水協と共同で）を続け、募金も総額350万円に達しています。

出版労連や**全印総連**など各組合は、事務所に募金箱を置いて集めた募金が日本原水協へ届けられました。この募金は、広島・長崎の被爆者へ年末見舞金として渡されます。



被災協谷口会長（右）に募金を手渡す
柴田代表理事、片山事務局長、川口被爆者担当（12月17日、長崎・被災協）

鳥取 東西2カ所で元旦行動を予定

鳥取県原水協は1月1日午前9時から長田神社で、「6・9」行動を行います。
鳥取西部原水協は元旦正午より米子市の勝田神社前にて、「すみやか」署名行動を行います。

非核日本宣言 12月議会で採択すすむ

岩手では、12月18日に行われた奥州市議会最終日の本会議で、水沢原水協、国民大運動胆江地区実行委員会、水沢平和委員会などが連名で提出していた非核日本宣言を求める請願が賛成多数で採択されました。採択に先立つ討論では、公明党の阿部議員が反対討論を行い、反対はその阿部議員ひとりだけで、賛成多数で採択しました。

石川では、県原水協と非核の政府を求める石川の会が連名で12月定例議会に請願書または陳情書を送付し、12月5日、県原水協の大森代表理事と非核石川の会の森常任世話人、川本事務局長が、請願を送った5自治体のうち、中能登町議会議長と、内灘町議会議長を訪問。請願の趣旨や核兵器廃絶運動の現状、問題点などについて意見を交わしました。

12月10日には津幡町議会が、同19日には白山市議会が陳情を採択。21日には中能登町が請願を採択し政府に意見書を送付しました。いずれの議会でも「『非核自治体宣言』をしているから問題ない」「これは当然のこと」として採択されています。また、議長報告や議員への「陳情書配布」で処理されるのが通例の陳情書が委員会で審議され、委員長名の意見書として、超党派で議事運営委員会や本会議に提出され、採択されているのも特徴です。

富山では、自治体首長と議会議長すべてに賛同を依頼し、県原水協宛に返送してもらうようにしました。12月11日現在、魚津市、射水市、黒部市、滑川市、立山町の4市1町の首長、立山町、朝日町の議長から賛同が届いています。

元旦・新春行動の予定をお知らせ下さい